



麻生外語観光&ブライダル専門学校

麻生外語観光 & ブライダル 専門 学校 学 則

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 本校は教育基本法および学校教育法に従い、地域社会の発展に寄与し、国際社会に役立つ人材を養成することを目的とする。

校訓： 無私

(名 称)

第 2 条 本校は、麻生外語観光&ブライダル専門学校という。

(位 置)

第 3 条 本校は、福岡県福岡市博多区博多駅南 1 丁目 1 4 番 1 7 号に置く。

(学校評価)

第 4 条 本校は、その教育における一層の充実を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため、本校における教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、5年に1度、外部の識見を有する者による評価を行う。

2 前項の評価の実施に関し、必要な事項は、別に定める。

第 2 章 課程および学科、修業年限、定員ならびに休日、休暇

(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員)

第 5 条 本校の課程、学科および修業年限ならびに定員は別表 1 のとおりとする。

(学科に関する特例)

第 5 条の 2 本校に設置する日本語科については、教育課程その他学科の運営に関し、この学則に定めるもののほか、別に定める日本語科学則によるものとする。

(在学期間)

第 6 条 在学期間は、在籍する学科の修業年限の 2 倍を限度とする。

2 日本語科（1年6か月）および日本語科（2年）については別に定める。

(学年、学期の始末期)

第 7 条 本校の学年は 4月 1日に始まり翌年 3月31日に終わる。

日本語科（1年6か月）の学年は10月 1日に始まり翌年 9月30日に終わる。

2 本校の学期は次のとおりとする。

前 期 4月 1日から 8月31日まで

後 期 9月 1日から 3月31日まで
日本語科（1年6か月）の学期は次のとおりとする。

前 期 10月 1日から 3月31日まで

後 期 4月 1日から 9月30日まで

また、日本語科（1年6か月）の総授業日数を300日、日本語科（2年）の総授業日数を400日とする。

- 3 校長は必要に応じ、前項の期間を変更することができる。

（休業日）

第 8 条 学校の休業日は次のとおりとする。

ただし、第3号から第5号の休業期間の始期及び終期は、年度により学年暦に定める。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に規定する日
- (3) 夏期休業
- (4) 冬期休業
- (5) 春期休業
- (6) 土曜日（日本語科のみ）

- 2 上記、休業日は校長の判断により変更することができる。

第 3 章 組織および会議

（教職員）

第 9 条 本校に次の教職員を置く。

校 長	1名
教 員	基幹教員 25名以上 非基幹教員 必要数
事務職員	専任職員 相当数
	校 医 1名

- 2 校長は校務を掌り、所属職員を監督する。

（会議）

第10条 学校の円滑公正な運営を図るため、次の会議を置く。

- 一 教務会議
- 二 カリキュラム会議
- 三 進級・卒業判定会議
- 四 入試選考会議

第 4 章 教育課程

(教育課程および授業時間数)

- 第11条 本校の教育課程および授業時間数は、別表2のとおりとする。
- 2 履修に関する事項は、履修規程に別に定める。

(授業時間)

- 第12条 本校の始業および終業の時刻は、9時30分から16時45分までとする。
- 日本語科（1年6か月）および日本語科（2年）は、9時30分から12時45分と13時30分から16時45分の2部構成とする。

(成績評価)

- 第13条 授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、状況等を総合的に勘案して行う。
- 2 各学期末に行う試験、および実習の成果についての評価は、別に定める「成績評価に関する規程」に基づき行う。

(課程修了の認定)

- 第14条 課程修了の認定は「履修規程」に定める卒業要件に基づき、校長が行う。

第5章 入学、転科、編入学、休学、復学、退学、除籍および卒業

(入学資格)

- 第15条 本校入学資格は、次のとおりとする。
- 高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者、または学校教育法施行規則第183条に該当する者。
- 2 日本語科（1年6か月）、日本語科（2年）および国際おもてなし科の入学資格については別に定める。

(入学時期)

- 第16条 入学の時期は4月とする。
- 日本語科（1年6か月）の入学時期は10月とする。

(入学志願手続)

- 第17条 本校に入学を志望する者は別に定める所定の書類に入学選考料を添えて校長に提出しなければならない。

(入学者の選抜)

- 第18条 入学者の選抜方法については、別に定める。

(入学手続きおよび入学許可)

- 第19条 入学者の選抜に基づき、合格通知を受けた者は、校長の指定する期日までに所定の入学金を納付しなければならない。
- 2 校長は、前項の入学手続きを完了した者（入学金の免除又は徴収猶予している者を含む。）に入学を許可する。
 - 3 入学を許可された者は、校長の指定する期日までに、学則に定める授業料等を納付し、所定の誓約書に本人および保護者等1名が署名の上、その他必要な入学書類を添えて、手続きをしなければならない。なお、本校が特別に認める者については、保護者等の署名は不要とする。

(転科)

- 第20条 他学科への転科を希望する者には、学科の特性上、可能の場合に限り、選考の上これを許可することがある。
- 2 転科に必要な事項は別に定める。

(編入学)

- 第21条 編入学を希望する者には、学科の特性上可能でありかつ欠員のある場合に限り、選考の上、これを許可することがある。
- 2 編入学に必要な事項は別に定める。

(転入学)

- 第22条 転入学を希望する者には、学科の特性上可能な場合に限り、選考の上これを許可することがある。
- 2 転入学に必要な事項は別に定める。

(再入学)

- 第23条 退学もしくは除籍となった者が再入学を願い出た場合、選考の上、これを許可することがある。
- 2 再入学に必要な事項は別に定める。

(休学)

- 第24条 病気や留学、またはその他の理由により引き続き30日以上修学することができない者は、休学願（病気の場合は診断書添付）を提出し、校長の許可を受け休学することができる。
- 2 休学期間満了までに、所定の手続きを行わなければならない。手続きに関する事項は別に定める。
 - 3 休学に必要な事項は別に定める。

(復学)

- 第25条 休学期間満了の場合または休学の期間中にその理由がなくなった時は学校長に願い出て、その許可を得て復学することができる。
- 2 復学時の学年は、休学許可時の学年とする。
 - 3 学則および学生に関する規程については、復学時の学年の学則および規程等を適用する。ただし校納金に関しては、入学時の規定を適用する。
 - 4 復学に必要な事項は別に定める。

(退 学)

- 第26条 退学しようとする者は、所定の書類を校長に提出し、許可を受けなければならない。
- 2 退学に必要な事項は別に定める。

(除 籍)

- 第27条 次の各号の一に該当する者は除籍する。
- (1) 死亡した者。
 - (2) 行方不明の届出のあった者。
 - (3) 授業料等の校納金および教科書・教材費等の納付金を滞納し、督促を受けてもなお納付しない者。
 - (4) 第6条に定める在学期間が所定の年数を超える者。
 - (5) 休学期間を超えてなお復学しない者。
 - (6) 正当の理由なく、欠席が長期にわたる者。
 - (7) 所定の手続きを指定の期日までに行わなかった者。
 - (8) 退学処分を受けた者。
- 2 除籍に必要な事項は別に定める。

(復 籍)

- 第28条 前条第3号の規程により除籍となった者から復籍の願い出があったときは、選考の上、これを許可することがある。
- 2 復籍に必要な事項は別に定める。

(卒 業)

- 第29条 本校指定の修業年限以上在学し、第14条の課程修了の認定を受けた者に対し、校長は卒業証書を授与する。

(称号の授与)

- 第30条 下記の課程・学科を修了した者は学校教育法第131条の2及び学校教育法施行規則第186条に基づき、専門士と称することができる。

課程名	学科名
商業実務専門課程	ホテル・リゾート科
商業実務専門課程	エアライン科
商業実務専門課程	ブライダル・ウエディング科
文化教養専門課程	グローバルコミュニケーション科
文化教養専門課程	日本語科（2年）

第6章 外国人学生

（外国人学生）

- 第31条 外国人で、本校に入学を志願する者があるときは、特別の選考を経て入学を許可することがある。
- 2 外国人の入学資格、入学志願手続、その他必要な事項は別に定める。
 - 3 外国人とは、日本以外の国籍を有する者をいう。ただし、下記の者を除く。
 - （1）日本の法律に基づく法定特別永住者、永住者又は永住の意思が認められる定住者。
 - （2）日本において高等学校、これに準ずる学校又は中等教育学校を卒業した者。

第7章 賞 罰

（表 彰）

- 第32条 成績優秀にて、他の模範となる者は、表彰する事がある。
- 2 表彰に関する規程は別に定める。

（懲 戒）

- 第33条 校長は、本校の規則に違反、または本校の学生として本分に反する行為があった場合において、教育上必要と認められるときには、学生に対し懲戒を加えることができる。
- 2 懲戒の種類は訓告、停学および退学の3種類とする。
 - 3 懲戒の対象とする行為は、次の各号に掲げるものとする。
 - （1）本校の学則及び諸規程に違反する行為
 - （2）法令に違反する行為（犯罪行為）
 - （3）人権を侵害する行為
 - （4）ハラスメント行為
 - （5）情報倫理・学問倫理に反する行為
 - （6）学生の学習、教職員の教育研究活動等の正当な活動を妨害する行為
 - （7）試験等における不正行為

- (8) その他学生の本分に反する行為
- 4 懲戒により退学となった者の再入学は原則認めない。
 - 5 その他必要な事項は別途定める。

第8章 入学金、授業料およびその他

(納付金)

第34条 本校の入学金、授業料等の校納金は、別表3のとおりとする。

- 2 既に納付した授業料、入学選考料、入学金、施設設備費、教育充実費、実習費は返還しない。ただし、特別な事由があると校長が認めた場合はこの限りではない。

(連帯保証人)

第35条 校納金支払につき、学生は連帯保証書を提出するものとする。この連帯保証人となることができる者は、支払能力を有する者に限る。なお、本校が特別に認める者については、連帯保証書の提出は不要とする。

(連帯保証人の変更)

第36条 連帯保証人について連帯保証書記載の内容に変更が生じた場合は、所定の書類により、直ちに校長に届け出なければならない。

(退学および停学の場合の納付金)

第37条 学期の途中で退学し又は除籍された者の当該期分の授業料および当該年度の施設設備費、教育充実費、実習費は徴収する。

- 2 停学期間中の授業料は徴収する。

(休学の場合の納付金)

第38条 学期の途中で休学した者の当該期分の授業料および当該年度の施設設備費、教育充実費、実習費は徴収する。

(復学の場合の納付金)

第39条 復学した者の校納金は、入学時の規定を適用する。

- 2 復学した者は、所定の期日までに校納金を納入しなければならない。
- 3 学期の中途において復学した者の当該期分の授業料および当該年度の施設設備費、教育充実費、実習費は徴収する。

(寄宿舍)

第40条 寄宿舍に関する事項は設置時に寮規則を校長が別に定める。

(健康診断)

第41条 健康診断は、毎年1回、別に定めるところにより、実施する。また、校長が必要と認められた場合には、臨時の健康診断を実施することがある。

2 学生は、本校が実施する健康診断を受けなければならない。

第9章 科目等履修生および聴講生

(科目等履修生)

第42条 本校において開設する授業科目に対し、本校の学生以外の者から、特定科目について履修および聴講の申請がある場合には、本校の教育に支障がない限り、選考の上、科目等履修生および聴講生として当該科目の履修を許可することがある。

2 科目等履修生および聴講生に関する事項は別に定める。

第10章 附帯教育事業

(附帯教育事業)

第43条 附帯教育事業として次のとおり別科を設置する。

科名	修業時間	授業時間数	総定員	備考
別科日本語課程 (大学進学コース)	6か月	150時間	40	

第11章 雑則

(保護者等)

第44条 第19条第3項に定める保護者等の定義等については、別に定めるものとする。

附 則

この学則は平成7年4月1日から施行する。

(ホテル・リゾート科、国際カレッジ科の新設)

附 則

この学則は平成7年3月1日から施行する。

(専門士の称号を授与する条文の新設)

附 則

この学則は平成8年4月1日から施行する。

(国際ホテル科、国際ビジネス科の廃止)

附 則

この学則は平成9年4月1日から施行する。

(韓国語科の廃止、国際エアカーゴ科の新設)

附 則

この学則は平成10年4月1日から施行する。

(国際カレッジ科の廃止)

附 則

この学則は平成10年3月1日から施行する。

(専門士の称号を授与する条文の廃止)

附 則

この学則は平成11年4月1日から施行する。

(サービス・アテンダント科の新設)

附 則

この学則は平成11年3月1日から施行する。

(専門士の称号を授与する条文の新設)

附 則

この学則は平成12年4月1日から施行する。

(国際ビジネス科の新設)

附 則

この学則は平成13年3月8日から施行する。

(専門士の称号を授与する条文の新設)

附 則

この学則は平成14年4月1日から施行する。

(日本語科の定員変更)

附 則

この学則は平成14年2月27日から施行する。

(専門士の称号を授与する条文の新設)

附 則

この学則は平成15年4月1日から施行する。

(国際ビジネス科の廃止)

(中国語ビジネス科の新設)

附 則

この学則は平成16年2月17日から施行する。

(専門士の称号を授与する条文の廃止)

附 則

この学則は平成16年10月1日から施行する。

(日本語科(1年6か月)の新設)

(日本語科(1年)の定員変更)

附 則

この学則は平成16年10月1日から施行する。

(別科 ホテル・ブライダル業界就職支援講座の新設)

附 則

この学則は平成17年4月1日から施行する。

(中国語ビジネス科の廃止)

(エアライン科、航空ビジネス科、ブライダル科の新設)

附 則

この学則は平成18年4月1日から施行する。

(専修学校麻生外語観光カレッジを専門学校麻生外語観光カレッジに校名変更)

(専門士の称号の授与(中国語ビジネス科)の追加については平成17年3月3日に施行する。)

(国際エアカーゴ科、サービス・アテンダント科の廃止)

(トラベルビジネス科、エアライン専攻科、サービス業界就職専攻科、海外ビジネス科の新設)

(第16条除籍に「③授業料その他の納付金を納付期限日の翌日から起算して5ヶ月以上滞納した者。」の条文を追加)

(専門士の称号の授与(中国語ビジネス科(昼間部))の削除については、平成17年12月26日に施行する。)

附 則

この学則は平成19年4月1日から施行する。

(国際観光科の廃止)

(第26条に科目等履修生の条文を新設)

(納付金の変更)

(専門士の称号の授与(エアライン科、航空ビジネス科、ブライダル科)の追加については、平成19年2月22日に施行する。)

(専門士の称号の授与(国際観光科、ホテル・リゾート科、国際エアカーゴ科、サービス・アテンダント科、国際英語科、中国語科)の学校名称変更については、平成19年2月22日に施行する。)

(専門士の称号の授与(国際エアカーゴ科、サービス・アテンダント科)の削除については、平成19年2月22日に施行する。)

附 則

この学則は平成20年4月1日から施行する。

(日本語科(1年6か月)の定員変更)

(科目等履修生の適用除外)

(航空ビジネス科の学科名称変更)

(航空ビジネス科の定員変更)

(国際貿易科の新設)

(エアライン専攻科の廃止)

(サービス業界就職専攻科の廃止)

(日本語科(1年)及び日本語科(1年6か月)のカリキュラム変更)

(ホテル・リゾート科、エアライン科 エアライン専攻、エアライン科 旅客サービス専攻、ブライダル科、トラベルビジネス科、国際英語科 英語コミュニケーションコース、国際英語科 児童英語教育コース、海外ビジネス科、中国語科のカリキュラム変更)

(専門士の称号の授与 (トラベルビジネス科、海外ビジネス科) の追加については、平成20年2月26日に施行する。)

(専門士の称号の授与 (国際観光科)

の削除については、平成20年2月26日に施行する。)

附 則

この学則は平成21年2月27日から施行する。

(平成21年2月27日文科科学省告示第21号(官報号外第38号)により第19条に専門士の称号の授与(商業実務専門課程 国際貿易科)の条文を追加する。

(平成21年2月27日文科科学省告示第22号(官報号外第38号)により第19条に専門士の称号の授与(商業実務専門課程 エアポート科)の条文を変更する。

附 則

この学則は平成21年4月1日から施行する。

(専門学校麻生外語観光カレッジを麻生外語観光&製菓専門学校に校名変更)

(スイーツパティシエ科の新設)

(衛生専門課程の設置)

(製菓パティシエ科の新設)

(第9条(教職員)の条文変更)

(第11条(入学時期)に条文追加)

(第12条(入学手続きおよび許可)を追加)

(第13条(保証人)を追加)

(第14条(保証人の変更)を追加)

(第12条(転科)及び第13条(編入学)を第15条(編入学・転入学・転科)に条文変更)

(第17条(学習の評価)を追加)

(第18条(卒業)を第22条(課程修了の認定)に条文変更)

(第25条(懲戒)に条文追加)

(第30条(科目等履修生)に条文追加)

(国際英語科を英語コミュニケーション科に学科名称変更)

(英語コミュニケーション科、海外ビジネス科の学科カリキュラム変更)

(エアライン科、エアポート科、国際貿易科、ブライダル科、ホテル・リゾート科、

トラベルビジネス科、スイーツパティシエ科、海外ビジネス科、

英語コミュニケーション科の校納金変更)

(第20条除籍に「③授業料その他の納付金を納付期限日の翌日から起算して

4ヶ月以上滞納した者。」の条文を変更)

附 則

この学則は平成22年2月26日から施行する。

(平成22年2月26日文科科学省告示第31号(官報号外第38号)により第23条の専門士の称号の授与(商業実務専門課程 ホテル・リゾート科、エアライン科、エアポート科、ブライダル科、トラベルビジネス科、国際貿易科、及び文化教養専門課程 英語コミュニケーション科、中国語科、海外ビジネス科)の条文を変更する。)

附 則

この学則は平成22年4月1日から施行する。

(中国語科、スイーツパティシエ科の廃止)

附 則

この学則は平成23年4月1日から施行する。

(エアライン科、英語コミュニケーション科の入学定員を変更する)

(製菓パティシエ科のカリキュラムを変更する)

(日本語科(1年)(1年6か月)の入学選考料を変更する)

専門士の変更については平成22年11月29日から適用する。

(平成22年11月29日文科科学省告示第152号(官報号外第249号)により、第23条の専門士の称号の授与(衛生専門課程 製菓パティシエ科)の条文を変更(追加)する。

(平成22年11月29日文科科学省告示第154号(官報号外第249号)により、第23条に専門士の称号の授与(文化教養専門課程 中国語科)の条文を変更(削除)する。

附 則

この学則は平成24年4月1日から施行する。

(学則第6条、第8条、第9条の条文を変更する)

(エアポート科の定員を40名から30名に変更する)

(国際貿易科の定員を40名から30名に変更する)

(製菓パティシエ科の定員を80名から70名に変更する)

附 則

この学則は平成25年4月1日から施行する。

(学則第7条 本校の教育課程および授業時間数は、別表2のとおりとする)

ホテル・リゾート科 1年次 カリキュラム変更(一部廃止及び新設)

ホテル・リゾート科 2年次 カリキュラム変更(一部廃止及び新設)

附 則

この学則は平成26年4月1日から施行する。

(ブライダル科の学科名変更:新学科名ブライダル・ウェディング科)

ただし平成25年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

附 則

この学則は平成26年4月1日から施行する。

(第5条学期の始終期「前期8月31日まで」「後期9月1日から」に条文変更)
(第5条学期の始終期に「3、校長は必要に応じ、前項の期間を変更することができる。」の条文を追加)

(第6条休業日に「ただし、第3号から第5号の休業期間の始期及び終期は、年度により別に定める」の条文追加)

(第7条に「2、授業科目の授業時数を単位数に換算する場合は、別途定める規則に基づいて行う。」の条文を追加)

(第9条(成績評価)の条文を追加)

(第10条(課程修了の認定)の条文を追加)

(第13条入学時期の条文変更)

(第14条(入学志願手続)の条文を追加)

(第15条(入学者の選抜)の条文を追加)

(第16条(入学手続きおよび入学許可)の条文を変更)

(第19条(転入学・転科)の条文を変更)

(「学習の評価」の条文を第9条に統合)

(第24条停学に「謹慎」の項目を追加)

(第25条卒業を「本校指定の修業年限以上在学し、第10条の認定を受けた者に対し、校長は卒業証書を授与する。」に条文変更)

(第28条懲戒に「訓戒、謹慎」の項目を追加)

(第32条(健康診断)の条文を変更)

附 則

この学則は平成27年4月1日から施行する。

(トラベルビジネス科の学科名変更：新学科名トラベル科)

ただし平成26年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

附 則

この学則は平成27年4月1日から施行する。

(第21条休学に第2項、第3項、第4項の条文を追加)

(第23条除籍に「④第21条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者。」の条文を追加)

附 則

この学則は平成28年4月1日から施行する。

ただし平成27年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第4条(自己点検・評価)の条文を追加)

(第6条(在学期間)の条文を追加)

(第10条(会議)の条文を追加)

(第15条(入学資格)の条文に「高等学校に準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者」を追加)

(第22条(転科)の条文を「他の学科への転科を希望する者には、学科の特性上、可能な場合に限り、選考の上これを許可することがある。」に変更)

- (第24条(転入学)の条文を追加)
- (第25条(休学)の条文に休学期間に関する項目を追加)
- (第26条(復学)の条文を追加)
- (第27条(退学)の条文を「退学しようとする者は、所定の書類を校長に提出し、許可を受けなければならない。」に変更)
- (第28条(除籍)の条文を「(3)授業料その他の納付金を滞納し、督促を受けてもなお納付しない者。」に変更)
- (第28条(除籍)の条文に「(5)第6条に定める在学期間が所定の年数を超える者。」を追加)
- (第29条(復籍)の条文を追加)
- (第33条(懲戒)の条文を変更)
- (第35条(退学および停学の場合の納付金)の条文を追加)
- (第36条(休学の場合の納付金)の条文を追加)
- (第37条(復学の場合の納付金)の条文を追加)
- (第40条(科目等聴講生)の条文を追加)
- ((附帯教育事業) の条文を削除)
- (ホテル・リゾート科のカリキュラム変更)
- (エアライン科のカリキュラム変更)
- (エアポート科のカリキュラム変更)
- (ブライダル・ウェディング科のカリキュラム変更)
- (トラベル科のカリキュラム変更)
- (国際貿易科のカリキュラム変更)
- (海外ビジネス科のカリキュラム変更)
- (英語コミュニケーション科のカリキュラム変更)
- (製菓パティシエ科のカリキュラム変更)
- (入学金の変更 「別表3」の通り)
- (平成28年2月29日文部科学省告示 号外第45号により、第31条 専門士の称号の授与(商業実務専門課程ブライダル科)の条文を変更)

附 則

この学則は平成29年4月1日より施行する。

ただし平成28年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

- (第7条(学年、学期の始終期)の日本語科に関する条文を追加)
- (第12条(授業時間)の条文を変更)
- (第25条(休学)の条文を追加)
- (第28条(除籍)の条文を変更)
- (第33条(懲戒)の条文を追加)
- (ホテル・リゾート科のカリキュラム変更)
- (エアライン科のカリキュラム変更)
- (エアポート科のカリキュラム変更)

(ブライダル・ウエディング科のカリキュラム変更)
(トラベル科のカリキュラム変更)
(国際貿易科のカリキュラム変更)
(海外ビジネス科のカリキュラム変更)
(英語コミュニケーション科のカリキュラム変更)
(製菓パティシエ科のカリキュラム変更)
(日本語科(1年6か月)のカリキュラム変更)
(日本語科(1年)のカリキュラム変更)
(納付金の変更 「別表3」の通り)
(第31条(専門士の称号の授与(商業実務専門課程トラベルビジネス科))
の変更については、平成29年2月28日に施行する)

附 則

この学則は平成30年4月1日より施行する。

(第5条(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員)別表1を変更)
(第6条(在学期間)の条文を変更)
(第9条(教職員)の条文を変更)
(第11条(教育課程および授業時間数)別表2を変更)
(第22条(転科)の条文を変更)
(第23条(編入学)の条文を変更)
(第24条(転入学)の条文を変更)
(第25条(再入学)の条文を追加)
(第30条(復籍)の条文を変更)
(第35条 納付金の変更 「別表3」の通り)

ただし平成29年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

第6条においては平成29年度以前の入学生も適用する

附 則

この学則は平成31年4月1日より施行する。

(国際ホテル・リゾート科の新設)
(第8条(休業日)の条文を変更)
(第11条(教育課程および授業時間数)別表2を変更)
(第13条(成績評価)の条文を変更)
(第14条(課程修了の認定)の条文を変更)
(第15条(入学資格)の条文を変更)
(第27条(復学)の条文第2項、第3項を追加)
(第6章 外国人学生 を追加)
(第33条(外国人学生)の条文を追加)
(第34条(表彰)の条文第2項を追加)
(第39条(復学の場合の納付金)の条文を変更)
(第9章を 科目等履修および聴講生 に変更)

(第42条(科目等履修生)の条文を変更)

附 則

この学則は令和2年10月1日より施行する。

ただし、令和元年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第7条(学年、学期の始終期)第2項の条文を変更)

ただし、日本語科(1年6か月)は令和2年度入学生から施行

(第12条(授業時間)の条文を変更)

ただし、日本語科(1年6か月)は令和2年度入学生から施行

附 則

この学則は令和2年4月1日より施行する。

ただし、令和元年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第4条(学校評価)第2項の条文を変更、第3項の条文を追加)

(第5条(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員)別表1の変更)

(第11条(教育課程および授業時間数)別表2の変更)

(第26条(休学)第6項の条文を削除)

(第32条(称号の授与)国際貿易科を削除)

(第36条(納付金)別表3の変更)

附 則

この学則は令和3年4月1日より施行する。

ただし、令和2年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第36条(納付金)別表3 入学金、実習費の変更)

附 則

この学則は令和4年4月1日より施行する。

ただし、令和3年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第5条(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員)別表1の変更)

(第7条(学年、学期の始終期)第2項の条文を変更)

(第9条(教職員)の条文を変更)

(第11条(教育課程および授業時間数)別表2の変更)

(第12条(授業時間)の条文を変更)

(第36条(納付金)別表3の変更)

附 則

この学則は令和4年4月1日より施行する。

(第5条(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員)別表1の変更)

日本語科(1年6か月)、日本語科(2年)定員の変更)

(第6条(在学期間)第2項 条文の変更)

(第9条(教職員)の条文を変更)

附 則

この学則は令和4年4月1日より施行する。

但し、令和3年度以前の入学生は従前の学則を適用する。

(第11条(教育課程および授業時間数)別表2の変更)

(第19条(入学手続きおよび入学許可)条文の変更)

(第20条(保証人)条文の削除)

(第21条(保証人の変更)条文の削除)

(第35条(連帯保証人)条文の追加)

(第36条(連帯保証人の変更)条文の追加)

(第10章 雑則 の追加)

(第43条(保護者等)条文の追加)

附 則

この学則は令和5年4月1日より施行する。

但し、令和4年度以前の入学生は従前の学則を適用する。

(第2条(名称)条文の変更)

(第5条(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員)別表1の変更)

(第11条(教育課程および授業時間数)条文の変更、別表2の変更(日本語科(1年)、日本語科(1年6か月)。但し日本語科(1年6か月)は10月1日より適用)

(第13条(成績評価)第2項 条文の変更)

(第20条(転科)第2項 条文の削除)

(第21条(編入学)第2項 条文の削除)

(第22条(転入学)第2項 条文の削除)

(第34条(納付金) 別表3の変更)

(第42条(科目等履修生)第2項 条文の削除)

附 則

この学則は令和5年4月1日より施行する。

但し、令和4年度以前の入学生は従前の学則を適用する。

(エアライン科、トラベル科除く)

(第11条(教育課程および授業時間数)条文の変更、別表2の変更)

(日本語科(1年)、日本語科(1年6か月)。但し日本語科(1年6か月)は10月1日より適用)

附 則

この学則は令和6年4月1日より施行する。

ただし、令和5年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第5条(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員)別表1の変更)

(第11条(教育課程および授業時間数)第1項 別表2の変更)

(第34条(納付金)第1項 別表3の変更 第2項 条文の変更)

(第37条(退学および停学の場合の納付金)条文の変更)

(第38条(休学の場合の納付金) 条文の変更)

附 則

この学則は令和6年4月1日より施行する。

ただし、令和5年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第5条(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員) 別表1の変更)

(第9条(教職員) 条文の変更)

(第11条(教育課程および授業時間数) 条文の変更、第1項 別表2の変更)

(第13条(成績評価) 条文の変更)

(第14条(課程修了の認定) 条文の変更)

(第24条(休学) 条文の変更)

(第25条(復学) 条文の変更)

(第26条(退学) 条文の変更)

(第27条(除籍) 条文の変更)

(第28条(復籍) 条文の変更)

(第30条(称号の授与) 条文の変更)

専門士称号の授与の変更については、令和6年1月17日に施行する

(第34条(納付金) 第1項 別表3の変更)

附 則

この学則は令和7年4月1日より施行する。

ただし、令和6年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第5条(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員) 別表1の変更)

(第6条(在学期間) 第2項 条文の変更)

(第7条(学年、学期の始終期) 第2項 条文の変更)

(第9条(教職員) 条文の変更)

(第11条(教育課程および授業時間数) 別表2の変更)

(第12条(授業時間) 条文の変更)

(第15条(入学資格) 第2項 条文の変更)

(第34条(納付金) 第1項 別表3の変更)

附 則

この学則は令和7年4月1日より施行する。

ただし、令和6年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第5条(本校の課程、学科および修業年限、ならびに定員) 別表1の変更)

(第9条(教職員) 第1項 条文の変更)

附 則

この学則は令和7年4月1日より施行する。

ただし、令和6年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第11条(教育課程および授業時間数)別表2の変更)

(第30条(称号の授与)条文の変更、尚、この条文の変更は令和7年1月14日から施行する)

附 則

この学則は令和8年4月1日より施行する。

ただし、令和7年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第36条(納付金)別表3 授業料、施設設備費の変更)

附 則

この学則は令和8年4月1日より施行する。

ただし、令和7年度以前の入学生に対しては、従前の規程を適用する。

(第34条(納付金)第1項 別表3の変更)

(第10章 第43条(附帯教育事業)条文の追加)

附帯教育事業の追加については、令和7年11月1日より施行する。

附 則

この学則は令和8年4月1日より施行する。

ただし、第30条の規定は、令和8年4月1日以後の入学者から適用し、施行日前に入学した学生については、改正前の規定を適用する。

(第4条(学校評価)条文の変更)

(第5条の2(学科に関する特例)条文の追加)

(第9条(教職員)条文の変更)

(第11条(教育課程および授業時間数)条文および別表2の変更)

ただし、令和7年度以前の入学生に対しては、従前の別表2を適用する。

(第13条(成績評価)条文の変更)

(第14条(課程修了の認定)条文の変更)

(第24条(休学)条文の変更)

(第27条(除籍)条文の変更)

(第29条(卒業)条文の変更)

(第30条(称号の授与)条文の変更)

(第34条(納付金)条文および別表3の変更)

別表 1

本校の課程、学科および修業年限ならびに定員

課 程 名	昼夜 別	学 科 名	修 業 年 限	入 学 定 員	総 定 員	備 考
商業実務専門課程	昼	ホ テ ル ・ リ ゾ ー ト 科	2 年	40	80	
	昼	ブ ラ イ ダ ル ・ ウ エ デ ィ ン グ 科	2 年	40	80	
	昼	エ ア ラ イ ン 科	2 年	80	160	
	昼	国 際 お も て な し 科	1 年	20	20	
文化教養専門課程	昼	グ ロー バ ル コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 科	2 年	120	240	
	昼	日 本 語 科 (1 年 6 か 月)	1年6か月	100	200	
	昼	日 本 語 科 (2 年)	2年	80	160	
合 計				480	940	

*日本語科（1年6か月）および日本語科（2年）は9時30分から12時45分と13時30分から16時45分の2部構成とする。

別表 2

省略

別表 3

本校の入学金および授業料等

単位：円

課 程	学 科 名	入 学 金	授 業 料 (年間)	施設設備費 (年間)	教育充実費 (年間)	実 習 費 (年間)
商業実務専門課程	エアライン科	150,000	600,000	230,000	120,000	1年次 8,000円
	ホテル・リゾート科	150,000	600,000	230,000	120,000	(1年次)8,000 (2年次)11,000
	ブライダル・ウエディング科	150,000	600,000	230,000	120,000	(1年次)10,000 (2年次)27,000
	国際おもてなし科	150,000	380,000	230,000	120,000	
文化教養専門課程	グローバルコミュニケーション科	150,000	600,000	230,000	120,000	
	日本語科（1年6か月）	100,000	620,000	60,000	0	
	日本語科（2年）	100,000	620,000	60,000	0	

*エアライン科の実習費は、グランドハンドリングコースのみ

入 学 選 考 料	30,000（※日本語科以外の外国人留学生については20,000）
-----------	-----------------------------------

※教科書、各種検定受験費、研修・合宿費等は実費請求

※日本語科（1年6か月）の2年次（6か月）は、310,000円（授業料）30,000円（施設設備費）とする。